



発行所 東京都豊島区北大塚3-30-10 全管連会館 (03)58118957 全国管工事業協同組合連合会 毎月1回(15日)発行 毎号3頁 年購読料:2,500円 (消費税・送料込) (但し会員は取送料に含む) URL: http://www.zenkanren.or.jp/

本号の主な内容

- 公共工事設計労務単価について 3面
価格交渉促進月間の実施について 4面
令和4年度土木施工管理技術検定案内 5面
令和4年度貯水槽清掃作業監督者講習会案内 6面

今後の主要(関連)行事予定

- 3月11日(金) 技術委員会(WEB併用)
3月15日(火) 水道施設整備費WG(東京)
4月22日(金) 部長会議(WEB併用)
5月16日(月) 総務部会(〃)
6月2日(木) 正副会長・部長会議(〃)

水牌

パンダジャーナリストの中川美帆氏(「パンダワールド」大和書房)によると、大人のパンダの毛はタワシのように固くてゴワゴワ。生まれたばかりのころは成獣ほどゴワゴワではないが、子猫ほどフワフワでもない。生後半年ごろは犬のプードルのようなモコモコとフワフワ、ゴワゴワが混ざった感じらしい。二〇一一年に来園したリー(♀)とシンシン(♂)は上野動物園が初めて中国から借りたパンダで、所管する東京都が十年間、研究支援のため二頭合わせて年九十五万ドル(約一億円)を支払っている。貸出中に明らか過ぎた場合、百万ドルの賠償金を支払うことになっており、動物園は一七年度には損害保険ジャパン日本興亜(現・損害保険ジャパン)の保険に加入していたという。◆本会賛助会員の同社は「管工事賠償補償制度」や「法定外労働災害補償制度」の引受保険会社でもある。更新の際には本会の制度を検討ください。

第55回事務局研修会
講演
「建設キャリアアップシステムの取組について」(国土交通省)
「水道事業の広域連携に関する情報提供」(全管連)

本会の第五十五回事務局より実施された(当日の局研修会は、全国的な新型コロナウイルスのオミクロン株急拡大を受け(要ロケイン)に掲載。東京港区の品川プリンスホテルでの会場規模を急ぎ縮小し、二月四日、WEB会議システム・Zoomとの併用による開催とさせていただきます。藤川幸造会長は、「本会なら皆様とお会いして」



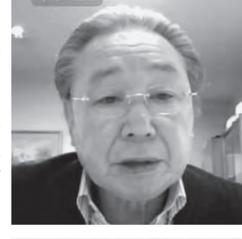
藤川幸造会長の挨拶



国土交通省の沖本俊太郎 CCUS推進室長



全管連・馬場博嗣経営担当副会長



全管連・原幸総務・災害対策担当副会長



全管連・粕谷明博専務理事

官公需法基本方針の策定時期前倒し
適正な請負代金の設定や適正な工期の確保について明記へ

政府は、官公需法に基き、事務の発注に当たっては労務費、原材料費、エネルギーコスト等の取引価格を反映した適正な請負代金の設定や適正な工期の確保について、国等は契約後の状況に応じた必要

な契約変更の実施も含め、適切に対応することを目指す。二月三日に行われた「第四回官公需に関する関係府省等副大臣会議」で、最低賃金額の改定に伴う官公需契約の金額見直しに関するフォローアップ調査の結果について共有するとともに、令和四年度の官公需の基本方針については、以下の

内容について関係府省間で意見交換を行い、対応を確認したことを踏まえ、基本方針の閣議決定時期を、予算成立後、できる限り早い時期として、スケジューリングの適正化を図ること。昨年十二月二十七日に岸田総理主宰の会議で公表した「パートナーシップによる価値創造の

ための転嫁円滑化施策パッケージ」に基づき、公共調達において、調達価格が労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇を反映したものと異なるようにするための対応等を盛り込むこと。従来は六月中旬から七月中旬頃に前年度実績集計を取りまとめ、七月中旬以降に公表していた。



長野大会のPRを行う石井正英・県連事務局長

続いて、第六十二回通常総会・全国大会開催地事務局の長野県水道工業協同組合連合会の石井正英事務局長が同県の魅力をPRした後、関連行事の説明を行い、多数の参加を呼び掛けた。

INAX 空間を美しく整えるトイレ。パブリック向けクイックタンク式床置便器
露出していた配線もホースも隠してすっきり。
コンパクトな奥行675mmでゆったり空間。
約20秒の短い洗浄間隔で混雑を緩和。

樹脂製クワトロ、登場!
低層集合住宅用 複式メータボックス Quattro
メータユニット一体型で1つのメータボックスに最大4つの量水器を設置可能!
株式会社タブチ 0120-481-130

能力評価などを労務費等につなげる取組について 国土交通省

「建設キャリアアップシステム(CCUS)」は、技能者が、技能・経験に応じて適切に処遇される建設業を目指して、技能者の資格や現場での就業履歴等を登録・蓄積し、能力評価につながる仕組みです。技能・経験に応じて給与を上げる、技能者を雇用し育成する企業が伸びている建設業を目指し、国交省と建設業団体が連携して普及・利用促進に取り組んでいます。(下図参照)

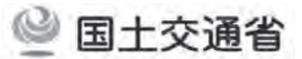
①技能レベルに応じた賃金が支払われる環境づくり

標準見積書の活用による労務費及び法定福利費の見積り尊重にあわせて、技能者の技能や地位に応じた労務費の見積りと尊重を要請し、今後の建設キャリアアップシステムによる能力評価の普及を見据えて取組を推進します。各専門工事業団体によるCCUSレベル別賃金目安を設定する動きとも連携して取組深化を図ります。

②技能者のCCUSレベルに応じた手当支給の促進

元請企業独自の手当支給として、CCUSのレベル評価を反映する取組が広がっています。なお同省では、先進事例を周知して、水平展開を図る取組を進めています。

技能レベルを技能者の賃金上昇につなげる



技能レベルに応じた賃金が支払われる環境づくり (技能者の技能・地位に応じた労務費見積りと尊重)

- ◎ 標準見積書の活用による労務費等の見積り尊重にあわせて、技能レベルに応じた賃金が支払われる環境づくりを促進
- ◎ 各専門工事業団体と連携して、技能者の技能・経験に応じた労務費の見積り等に向けた取組を深化

【下請企業への要請】

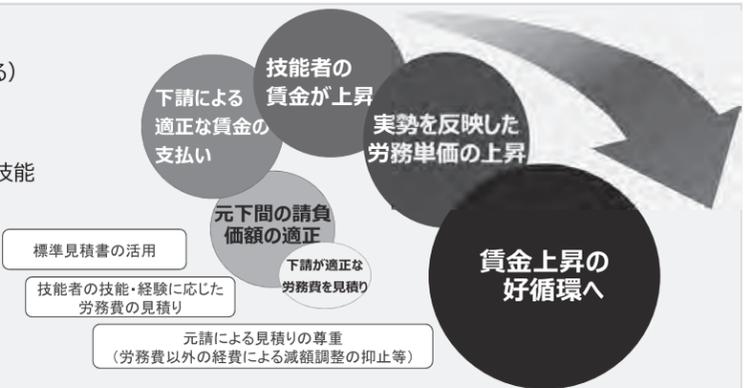
- ・労務費や法定福利費の内訳明示等(想定人工の積上げによる積算と明示に努める)
- ・可能な場合は技能者の地位や能力に応じた積算を具体的に示す

【元請企業への要請】

- ・法定福利費及び労務費の見積り尊重(想定人工の積上げによる積算や技能者の技能等に応じた見積りは特に尊重)、その他経費による減額調整の抑止

【技能者の地位や能力を踏まえた内訳の例】 (100㎡あたり)

〇〇工	歩掛	単価	労務費
職長 (CCUSレベル3・4相当)	〇人工	〇〇,〇〇〇円/人	〇〇〇,〇〇〇円
一般作業員等 (CCUSレベル1・2相当)	〇人工	〇〇,〇〇〇円/人	〇〇〇,〇〇〇円
総額			B円

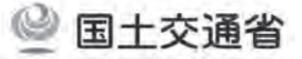


技能者としての客観的な評価に応じた手当支給 (CCUSの能力評価等を反映した手当の支給)

◎ CCUSの能力評価等を企業独自の手当にて反映する取組を、優良事例として水平展開

- CCUSのレベル別に月額手当を支給する優良技能者制度を実施 (レベル2: 500円、レベル3: 1,000円、レベル4: 2,000円(特に模範となる方: 3,000円)) 【西松建設】
- 優良職長認定条件にCCUSカード保持を義務化、協力会の規則でCCUS加入を義務化 (CCUSカードの色に応じた優良職長の手当について検討中) 【奥村組】
- 上級職長である社内マスターの認定の必須条件としてCCUSの登録を位置づけ (年度末までに未登録のマスターはマスター認定を取り消す)(さらに、今年度中に、現行のマスター手当をCCUSレベルのカードに沿った形での変更を行う予定) 【村本建設】
- 優良職長制度の認定要件にCCUS技能者登録を追加。建退共において、民間工事にて半額負担としていた共済掛金をCCUS登録技能者を対象に全額負担とした 【鹿島建設】
- 導入を検討している優良職長制度においてCCUSを認定基準の一つとしている 【東洋建設】
- 2020年度より、優良職長制度の認定要件にCCUS技能者登録を追加 (独自の労務費補正制度※の出動簿確認にCCUSの就業履歴を利用可能とした) ※ 現場開所目標以上の休日取得目標を宣言した協力会社が個人ベースで目標達成した場合、協力会社に労務費を5~10%割増補正して支払い 【五洋建設】
- 優良技能者手当の支給対象者をCCUSレベル4(ゴールド)の保有者から選定し、月額3,000円を支給 【清水建設】
- 従来の優良職長手当におけるCCUS登録の義務化 【大林組】
- 優良職長の条件としてCCUS登録を位置づけ 【大林道路】

都道府県におけるCCUSに係るモデル工事等の状況



- 直轄Cランク工事でのモデル工事について、地元建設業協会の理解が得られた24都府県で実施予定(他に5協会が検討中)
 - 都道府県発注工事は、28県が企業評価の導入を表明し、他の全ての都道府県においても導入の検討を表明
- 広がりをもさらに加速化するため、様々な機会に知事等のハイレベルに直接働きかけることをはじめ、より一層取組を強化

(令和4年1月6日 現在)

都道府県名	直轄Cランク工事	都道府県工事での評価	都道府県名	直轄Cランク工事	都道府県工事での評価
北海道		△	滋賀県	●	◎
青森県		△	京都府	●	△
岩手県		△	大阪府	●	△
宮城県	●	●◎★	兵庫県	●	◎、○(予定)
秋田県		△	奈良県	●	△
山形県		△	和歌山県	●	○(予定)
福島県	●	◎	鳥取県		★(予定)
茨城県		●(予定)	島根県	●	◎(予定)
栃木県	●	◎	岡山県	●	●
群馬県	●	●◎★	広島県		◎
埼玉県	●	●(予定)	山口県	●	●(予定)
千葉県		△	徳島県		○
東京都	●	△	香川県	○	△
神奈川県		△	愛媛県		●★
新潟県		△	高知県	○	△
富山県		△	福岡県		○
石川県		○	佐賀県	○	△
福井県	●	●○	長崎県	○	◎
山梨県	●	◎	熊本県		△
長野県	●	◎、○(予定)	大分県		△
岐阜県	●	●★	宮崎県	●	●◎○★
静岡県	●	◎○	鹿児島県	●	●、◎(予定)
愛知県	●	△	沖縄県	●	●(予定)
三重県	○	●★			

(令和4年1月6日 現在)

<直轄Cランク工事>
● 都道府県建設業協会が賛同協会において検討中
※赤枠は令和3年9月以降に表明されたもの

<都道府県工事での評価>
● モデル工事等工事評定での加点
◎ 総合評価における加点
○ 入札参加資格での加点
★ カードリーダー等費用補助
△ 検討中
※赤文字は令和3年4月以降に導入を表明されたもの

国土交通省調べ 等

都道府県発注工事でのモデル工事等の実施状況

【群馬県】モデル工事を実施
元請のカードリーダー設置のほか、下請事業者や技能者の登録等を工事成績評定の加点条件とするモデル工事を、発注者指定型と受注者希望型の2方式で実施

【長野県】総合評価等において加点
R2年4月より、総合評価方式での工事発注において「建設マネジメント」の項目として0.25点加点(R2年度は予定価格8000万円以上が対象)等

【山梨県】総合評価において加点
県土整備部発注工事(土木一式工事)において総合評価で加点(試行)

【滋賀県】総合評価において加点
総合評価方式において、「CCUSの元請企業の事業者登録と活用」を実施する場合に加点評価(試行)
※現場にリーダーを設置し、技能者が利用する場合に評価

【岡山県】全工事の成績評定において加点
R3年4月より、土木部発注の全工事を受注者希望型モデル工事を試行。事業者登録、技能者登録、カードリーダー設置等を工事成績評定にて加点

【宮城県】全工事の成績評定及び総合評価において加点
R3年4月より、土木部発注の全工事を受注者希望の推奨工事に位置づけ。うち20件程度に発注者指定の義務化工事を適用。また、総合評価方式において事業者登録を加点

【福島県】総合評価において加点
R2年4月より、総合評価方式(一部類型を除く)の公告案件で、CCUSの活用を加点項目に追加

【静岡県】総合評価等において加点
総合評価方式での工事発注において、元請がCCUSに事業者登録している場合に「企業の施工能力」の項目として0.5点加点

【宮崎県】国と類似のモデル工事を実施
R2年8月以降、大規模工事等を対象として、国の基準に準じた義務化モデル工事と活用推奨モデル工事を実施

市町村発注工事でのモデル工事等の実施状況 (令和4年1月6日 現在)
●モデル工事等工事評定での加点: 岡山市など
◎総合評価における加点: 仙台市、浜松市、堺市、広島市、茅ヶ崎市など
○入札参加資格での加点: 千葉市、相模原市、郡山市など

4年3月から適用
公共工事設計労務単価
配管工は21,464円
今年度比3.0%増

国土交通省と農林水産省は二月十八日、令和四年三月以降の契約から適用する公共工事設計労務単価を決定し公表した。詳細は本会ホームページ(二月十八日付)を参照してください。新着トピックス(二月十八日付)を参照してください。新単価は、昨年十月に実施した公共事業労務費調査の結果を踏まえて決度の改訂から十年連続の

引き上げにより、全国全職種平均値が二万円の大台を突破した。配管工は前回改訂時より三・〇%増の二万四千六百六十四円となった。また、必要な法定福利費相当額や義務化分の有給休暇取得に要する費用及び、時間外労働時間を短縮するために必要な費用が反映されているほか、新型コロナウイルス感染症の影響下であること等を踏まえた特別措置(前年度を下回った単価は、前年度単価に据置する)が適用されている。

公共事業労務費調査(令和3年10月調査)の実施報告について

国土交通省

国土交通省は、二月十八日付をもって不動産・建設経済局建設市場整備課長名で本会宛に標記を次のとおり通知された。標記調査の実施につきましては、「公共事業労務費調査(令和三年十月調査)」の実施について(令和三年六月二十五日付)国不建整第六十号)をもとて、ご協力をお願い申し上げます。なお、公共工事設計労務単価につきましては、これまで「下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底等について」(令和三年十一月一日付)国不建推第三十七号・国不建第二十六号、「下請代金の決定に当たって公共工事設計労務単価を参考資料として取り扱う場合の留意事項について」(令和三年十二月一日付)国不建キ第十四号)等をもって、公共工事設計労務単価の意味を十分に理解し、適正な取扱いについて、貴団体会員企業に対する周知徹底をお願いします。

公共工事設計労務単価は、建設労働者の所定労働時間内八時間当たりの単価として設定したものであり、所定労働時間外の労働に対する割増賃金や下請企業の現場管理費(法定福利費(事業主負担分)、研修訓練等に要する費用等)、一般管理費等の諸経費は含まれていないこと。

したがって、下請代金の決定に当たって公共工事設計労務単価を参考資料として取り扱う場合には、例えば、交通誘導業務の契約では、交通誘導警備員の賃金等に加えて警備会社に必要な現場管理費(法定福利費等)及び一般管理費等の諸経費を適正に考慮する等、上述の公共工事設計労務単価の意味を十分に理解の上、適切な取扱いが必要であること。

令和4年3月から適用する公共工事設計労務単価(建設労働者の雇用に伴い必要な経費の表示(試行))

地方連絡協議会名	都道府県名	配管工		普通作業員	電工	ダクト工	設備機械工	地方連絡協議会名	都道府県名	配管工		普通作業員	電工	ダクト工	設備機械工	
		(令和3年度)	(対前年比)							(令和3年度)	(対前年比)					
北海道	北海道	22,000 (30,900)	20,900 (29,400)	105.3% (105.1%)	18,000 (25,300)	22,600 (31,800)	21,400 (30,100)	23,600 (33,200)	滋賀県	22,200 (31,200)	21,400 (30,100)	103.7% (103.7%)	19,200 (27,000)	21,800 (30,700)	21,600 (30,400)	24,100 (33,900)
東北	青森県	21,600 (30,400)	20,500 (28,800)	105.4% (105.6%)	18,600 (26,200)	20,800 (29,200)	20,400 (28,700)	22,900 (32,200)	京都府	22,100 (31,100)	21,300 (29,900)	103.8% (104.0%)	20,100 (28,300)	21,200 (29,800)	21,900 (30,800)	23,900 (33,600)
	岩手県	23,000 (32,300)	21,900 (30,800)	105.0% (104.9%)	20,100 (28,300)	21,900 (30,800)	20,600 (29,000)	22,700 (31,900)	大阪府	22,700 (31,900)	21,800 (30,700)	104.1% (103.9%)	19,600 (27,600)	22,100 (31,100)	21,200 (29,800)	23,600 (33,200)
	宮城県	24,200 (34,000)	22,900 (32,200)	105.7% (105.6%)	20,000 (28,100)	23,400 (32,900)	21,100 (29,700)	22,700 (31,900)	兵庫県	20,400 (28,700)	19,600 (27,600)	104.1% (104.0%)	19,800 (27,800)	20,900 (29,400)	21,000 (29,500)	23,600 (33,200)
	秋田県	20,900 (29,400)	19,800 (27,800)	105.6% (105.8%)	18,900 (26,600)	21,500 (30,200)	20,500 (28,800)	22,900 (32,200)	奈良県	22,700 (31,900)	21,800 (30,700)	104.1% (103.9%)	19,700 (27,700)	21,800 (30,700)	22,200 (31,200)	23,500 (33,000)
	山形県	23,200 (32,600)	22,000 (30,900)	105.5% (105.5%)	18,900 (26,600)	22,400 (31,500)	21,900 (30,800)	22,900 (32,200)	和歌山県	21,800 (30,700)	21,000 (29,500)	103.8% (104.1%)	19,900 (28,000)	21,900 (30,800)	21,900 (30,800)	23,300 (32,800)
	福島県	23,600 (33,200)	22,400 (31,500)	105.4% (105.4%)	19,800 (27,800)	23,000 (32,300)	21,500 (30,200)	22,700 (31,900)	鳥取県	19,500 (27,400)	19,000 (26,700)	102.6% (102.6%)	15,500 (21,800)	19,400 (27,300)	20,300 (28,500)	21,300 (29,900)
関東	茨城県	23,200 (32,600)	22,600 (31,800)	102.7% (102.5%)	21,100 (29,700)	22,800 (32,100)	23,400 (32,900)	23,300 (32,800)	鳥根県	19,200 (27,000)	18,700 (26,300)	102.7% (102.7%)	16,700 (23,500)	19,400 (27,300)	20,400 (28,700)	21,300 (29,900)
	栃木県	23,300 (32,800)	22,700 (31,900)	102.6% (102.8%)	19,800 (27,800)	22,500 (31,600)	23,200 (32,600)	23,300 (32,800)	岡山県	20,100 (28,300)	19,500 (27,400)	103.1% (103.3%)	18,100 (25,400)	20,000 (28,100)	20,500 (28,800)	21,300 (29,900)
	群馬県	22,600 (31,800)	22,000 (30,900)	102.7% (102.9%)	20,900 (29,400)	22,100 (31,100)	22,400 (31,500)	23,300 (32,800)	広島県	19,300 (27,100)	18,800 (26,400)	102.7% (102.7%)	18,900 (26,600)	20,600 (29,000)	20,200 (28,400)	21,300 (29,900)
	埼玉県	23,100 (32,500)	22,500 (31,600)	102.7% (102.8%)	21,400 (30,100)	24,300 (34,200)	23,800 (33,500)	23,300 (32,800)	山口県	19,600 (27,600)	19,100 (26,900)	102.6% (102.6%)	17,400 (24,500)	20,200 (28,400)	20,200 (28,400)	21,300 (29,900)
	千葉県	23,600 (33,200)	23,000 (32,300)	102.6% (102.8%)	21,100 (29,700)	24,500 (34,400)	23,400 (32,900)	23,300 (32,800)	徳島県	18,900 (26,600)	18,900 (26,600)	100.0% (100.0%)	19,300 (27,100)	20,600 (29,000)	19,600 (27,600)	22,000 (30,900)
	東京都	24,100 (33,900)	23,500 (33,000)	102.6% (102.7%)	22,300 (31,400)	26,700 (37,500)	23,800 (33,500)	23,300 (32,800)	香川県	19,800 (27,800)	19,800 (27,800)	100.0% (100.0%)	19,800 (27,800)	21,000 (29,500)	19,600 (27,600)	22,000 (30,900)
	神奈川県	22,900 (32,200)	22,300 (31,400)	102.7% (102.5%)	22,300 (31,400)	24,600 (34,600)	23,000 (32,300)	23,300 (32,800)	愛媛県	18,800 (26,400)	18,800 (26,400)	100.0% (100.0%)	17,300 (24,300)	20,000 (28,100)	19,600 (27,600)	22,000 (30,900)
	山梨県	22,900 (32,200)	22,300 (31,400)	102.7% (102.5%)	22,200 (31,200)	24,100 (33,900)	22,900 (32,200)	23,300 (32,800)	高知県	18,500 (26,000)	18,500 (26,000)	100.0% (100.0%)	17,600 (24,700)	20,000 (28,100)	19,600 (27,600)	22,000 (30,900)
	長野県	22,300 (31,400)	21,700 (30,500)	102.8% (103.0%)	20,400 (28,700)	22,600 (31,800)	22,500 (31,600)	23,300 (32,800)	福岡県	20,500 (28,800)	20,300 (28,500)	101.0% (101.1%)	20,000 (28,100)	21,900 (30,800)	20,600 (29,000)	24,200 (34,000)
	北陸	新潟県	22,200 (31,200)	21,200 (29,800)	104.7% (104.7%)	19,900 (28,000)	22,500 (31,600)	21,200 (29,800)	24,100 (33,900)	佐賀県	20,100 (28,300)	19,800 (27,800)	101.5% (101.8%)	17,100 (24,000)	21,500 (30,200)	20,300 (28,500)
富山県		22,300 (31,400)	21,300 (29,900)	104.7% (105.0%)	21,100 (29,700)	23,600 (33,200)	21,700 (30,500)	24,100 (33,900)	長崎県	20,100 (28,300)	19,800 (27,800)	101.5% (101.8%)	18,000 (25,300)	20,600 (29,000)	20,600 (29,000)	24,600 (34,600)
石川県		22,500 (31,600)	21,500 (30,200)	104.7% (104.6%)	21,800 (30,700)	23,700 (33,300)	21,800 (30,700)	24,100 (33,900)	熊本県	19,700 (27,700)	19,500 (27,400)	101.0% (101.1%)	18,400 (25,900)	20,200 (28,400)	20,300 (28,500)	24,200 (34,000)
中部	岐阜県	22,100 (31,100)	21,600 (30,400)	102.3% (102.3%)	20,600 (29,000)	22,100 (31,100)	21,700 (30,500)	25,400 (35,700)	大分県	20,400 (28,700)	20,200 (28,400)	101.0% (101.1%)	17,200 (24,200)	20,400 (28,700)	20,700 (29,100)	24,200 (34,000)
	静岡県	22,200 (31,200)	21,700 (30,500)	102.3% (102.3%)	21,700 (30,500)	23,400 (32,900)	23,200 (32,600)	25,400 (35,700)	宮崎県	19,500 (27,400)	19,300 (27,100)	101.0% (101.1%)	16,800 (23,600)	20,000 (28,100)	20,600 (29,000)	24,100 (33,900)
	愛知県	22,400 (31,500)	21,900 (30,800)	102.3% (102.3%)	20,600 (29,000)	22,200 (31,200)	21,900 (30,800)	25,400 (35,700)	鹿児島県	19,800 (27,800)	19,600 (27,600)	101.0% (100.7%)	18,100 (25,400)	20,600 (29,000)	20,400 (28,700)	24,100 (33,900)
	三重県	22,800 (32,100)	22,200 (31,200)	102.7% (102.9%)	19,900 (28,000)	22,300 (31,400)	22,800 (32,100)	25,400 (35,700)	沖縄県	18,500 (26,000)	18,100 (25,400)	102.2% (102.4%)	19,600 (27,600)	18,300 (25,700)	18,000 (25,300)	21,500 (30,200)
近畿	福井県	21,600 (30,400)	20,800 (29,200)	103.8% (104.1%)	18,000 (25,300)	20,400 (28,700)	20,700 (29,100)	23,100 (32,500)	全国平均	21,464 (30,183)	20,847 (29,302)	103.0% (103.0%)	19,436 (27,334)	21,796 (30,649)	23,305 (32,772)	23,804 (33,467)

建設労働者等の雇用に伴う必要経費を含む金額の参考公表 国土交通省

現状

- 公共工事設計労務単価は、国、自治体等が公共工事の予定価格を積算する際に用いる単価
- 建設労働者等の賃金相当額であって、労働者の雇用に伴う賃金以外の必要経費分※は含まれていない

(必要経費分は、別途、共通仮設費、現場管理費の項目で積算される)

※労働者の雇用に伴う必要経費：法定福利費、労務管理費、安全管理費など

積算体系

請負工事費(予定価格) = 工事価格 + 消費税相当額

工事原価 = 工事価格 + 一般管理費等

直接工事費 = 歩掛(数量) × 単価(労務単価、資材単価、機械経費)

間接工事費 = 共通仮設費 + 現場管理費

労働者の雇用に伴う必要経費が含まれる

技能労働者への適切な賃金水準の確保について

国交省

国土交通省は、二月十八日付で国不入企第三十四号等)を發出するとともに、国土交通大臣、副大臣又は大臣政務官から建設局局長名で各都道府県及び各政令指定都市宛に標記を通知し、同日付で本会宛にも通知した。概要は以下のとおり。詳細は本会ホームページ・新着トピックス(二月十八日付)を参照下さい。

国土交通省において、これまでの九度にわたる公共工事設計労務単価の上昇に際し、その都度、建設業団体の長あてに「技能労働者への適切な賃金水準の確保について」(令和三年二月十九日付)を、国土交通省が令和四年三月から適用する公共工事設計労務単価(以下「新労務単価」という。)が決定・公表されることにより、今後継続して賃金を引き上げる必要が重要であります。賃金の引上げが公共工事設計労務単価等の上昇を通じて、適正利潤の確保、更なる賃金の引上げにつなげる必要があることと、技能労働者の確保・育成のためには、今後も継続して賃金を引き上げる必要が重要であります。賃金の引上げが公共工事設計労務単価等の上昇を通じて、適正利潤の確保、更なる賃金の引上げにつなげる必要があることと、技能労働者の確保・育成のためには、今後も継続して賃金を引き上げる必要が重要であります。

「価格交渉促進月間」の実施について

省庁 中小企業 国中

・9月と並んで価格交渉の頻度の高い3月の実施を決定
・発注側企業と受注側企業の間、適正な価格に基づく取引を推進

国土交通省と中小企業庁は、二月二十五日付をもって本会を含む建設業者団体宛に標記を次のとおり通知された。詳細は本会ホームページ・新着トピックス(二月二十五日付)を参照下さい。

用のほか、時間外労働時間を短縮するために必要な費用を反映することも、新型コロナウイルス感染症の影響下であること等を踏まえた特別措置を実施したこともあり、令和三年三月から適用されている公共工事設計労務単価(以下「旧労務単価」という。)と比べ、全国平均十二職種平均で三〇%、全国全職種平均で二・五%の上昇(単純平均の伸び率)となったことと、技能労働者の確保・育成のためには、今後も継続して賃金を引き上げる必要が重要であります。賃金の引上げが公共工事設計労務単価等の上昇を通じて、適正利潤の確保、更なる賃金の引上げにつなげる必要があることと、技能労働者の確保・育成のためには、今後も継続して賃金を引き上げる必要が重要であります。

国土交通省と中小企業庁は、二月二十五日付をもって本会を含む建設業者団体宛に標記を次のとおり通知された。詳細は本会ホームページ・新着トピックス(二月二十五日付)を参照下さい。

国土交通省と中小企業庁は、二月二十五日付をもって本会を含む建設業者団体宛に標記を次のとおり通知された。詳細は本会ホームページ・新着トピックス(二月二十五日付)を参照下さい。

厚生労働大臣感謝状の申請について

全管連

厚生労働大臣感謝状は、創立五十年或いは百年等五十の倍数を迎える本会会員組合を対象に、水道行政推進、公衆衛生向上、国民生活の改善に関しての著しい功績を讃えて贈られるものです。

全管連では、これまで対象組合からの申請を随時受け付けておりましたが、平成二十九年年度の厚生労働省における同感謝状審査制度の変更により、随時申請が廃止され、一年一回(八月末)の審査実施中

国土交通省では、民間工事における工期の適正化について、同省における今後の施策を検討するにあたり、工期設定等の実態についての調査を行っている。調査の概要は以下のとおり。

行政推進(公衆衛生向上)

国民生活の改善に著しい功績があった団体が、令和四年四月一日から令和五年三月三十一日の期間に創立五十周年の倍数(五十、百等)を迎えること

〇感謝状贈呈の対象(次の各号にすべて該当する組合となります)
(一)本会会員組合(連合会及び単組)で、水道

〇調査結果の公表等
上記(一)のフォローアップ調査結果に基づき、①良い事例・問題のある事例の公表②業種ごとにアンケートの回答を数値化し、公表③受注側中小企業からの評価において、価格転嫁や価格協議の実施状況が良好でない個別の発注側企業に

労働省(全管連) 令和四年九月頃

労働省(全管連) 令和四年九月頃
⑤賞状の発送(全管連組合) 令和五年一〜二月頃
建設業年度末労働災害防止強調月間(3月1日〜3月31日)

建設業における労働災害防止対策の推進に取組んでいただきますようお願いいたします。

建設業における労働災害防止対策の推進に取組んでいただきますようお願いいたします。

お問合せ及び申請書の送付は全管連事務局

お問合せ及び申請書の送付は全管連事務局(電話〇三九五八〇一八九五七、FAX〇三九五八〇一八九五八)までお願いいたします。

建設業における労働災害防止対策の推進に取組んでいただきますようお願いいたします。

建設業における労働災害防止対策の推進に取組んでいただきますようお願いいたします。

復旧活動など過去に起こった震災等への対応

復旧活動など過去に起こった震災等への対応
行政との災害協定を締結していること
行政との災害訓練に対応していること

〇今後の予定
①申請申込締切(組合全管連) 令和四年三月二十五日(金)
②申請書類提出(組合全管連) 令和四年五月二十七日(金)
③申請書類提出(全管連厚生労働省) 令和四年六月下旬
④受賞決定の連絡(厚生労働省) 令和四年七月頃

〇今後の予定
①申請申込締切(組合全管連) 令和四年三月二十五日(金)
②申請書類提出(組合全管連) 令和四年五月二十七日(金)
③申請書類提出(全管連厚生労働省) 令和四年六月下旬
④受賞決定の連絡(厚生労働省) 令和四年七月頃

建設業年度末労働災害防止強調月間(3月1日〜3月31日)

建設業年度末労働災害防止強調月間(3月1日〜3月31日)
建設業労働災害防止協会(会長・今井雅則氏)では、厚生労働省・国土交通省の後援により、毎年、三月一日から三月三十一日までの期間を「建設業年度末労働災害防止強調月間」と定め、労働災害防止の徹底を図る運動を展開する。詳細は同協会のホームページを参照して下さい。http://www.kensaihou.or.jp/index.html

建設業における労働災害防止対策の推進に取組んでいただきますようお願いいたします。

建設業における労働災害防止対策の推進に取組んでいただきますようお願いいたします。

重点事項

重点事項
1経営トップ等による年度末現場点検の実施
2墜落・転落災害の防止
3建設機械・クレーン等災害の防止
4倒壊・崩壊災害の防止
5飛来・落下による公衆災害の防止
6交通労働災害の防止
7火災・爆発等災害の防止
8転倒災害の防止
9不安全行動による災害の防止
10安全衛生教育の推進
11職業性疾患の防止
12化学物質に関するリスクアセスメントの実施
13現場におけるメンタルヘルス対策の推進
14健康障害防止対策の充実

建設業における労働災害防止対策の推進に取組んでいただきますようお願いいたします。

建設業における労働災害防止対策の推進に取組んでいただきますようお願いいたします。

専門工事企業の施工能力の見える化評価制度等について協議

専門工事企業の施工能力の見える化評価制度等について協議
全管連は二月十七日、ヤリアアップシステムに関する三議案である①専門工事企業の施工能力の見える化評価制度②配管職種における賃金目安(年収)の設定・公表③建設業の一人親方問題について、委員各社、地元業界の状況について説明が行われ、協議を行い、意見を正副会長・部長会へ報告することとなった。

全管連は二月十七日、ヤリアアップシステムに関する三議案である①専門工事企業の施工能力の見える化評価制度②配管職種における賃金目安(年収)の設定・公表③建設業の一人親方問題について、委員各社、地元業界の状況について説明が行われ、協議を行い、意見を正副会長・部長会へ報告することとなった。

全管連は二月十七日、ヤリアアップシステムに関する三議案である①専門工事企業の施工能力の見える化評価制度②配管職種における賃金目安(年収)の設定・公表③建設業の一人親方問題について、委員各社、地元業界の状況について説明が行われ、協議を行い、意見を正副会長・部長会へ報告することとなった。

全管連経営委員会

全管連経営委員会
全管連は二月十七日、ヤリアアップシステムに関する三議案である①専門工事企業の施工能力の見える化評価制度②配管職種における賃金目安(年収)の設定・公表③建設業の一人親方問題について、委員各社、地元業界の状況について説明が行われ、協議を行い、意見を正副会長・部長会へ報告することとなった。

全管連は二月十七日、ヤリアアップシステムに関する三議案である①専門工事企業の施工能力の見える化評価制度②配管職種における賃金目安(年収)の設定・公表③建設業の一人親方問題について、委員各社、地元業界の状況について説明が行われ、協議を行い、意見を正副会長・部長会へ報告することとなった。

全管連は二月十七日、ヤリアアップシステムに関する三議案である①専門工事企業の施工能力の見える化評価制度②配管職種における賃金目安(年収)の設定・公表③建設業の一人親方問題について、委員各社、地元業界の状況について説明が行われ、協議を行い、意見を正副会長・部長会へ報告することとなった。

建設業における労働災害防止対策の推進

建設業における労働災害防止対策の推進
建設業における労働災害防止対策の推進に取組んでいただきますようお願いいたします。

建設業における労働災害防止対策の推進に取組んでいただきますようお願いいたします。

建設業における労働災害防止対策の推進に取組んでいただきますようお願いいたします。

建設業における労働災害防止対策の推進

令和4年度 土木施工管理技術検定 試験のご案内

(一財)全国建設研修センターが実施する令和4年度土木施工管理技術検定実施日程は以下のとおりです。

2、試験日
一級第一次検定 令和四年七月三日(日) / 合格発表日 令和四年八月十八日(木)。
二級第一次検定 令和四年十月二日(日) / 合格発表日 令和五年一月十三日(金)。

3、試験地
札幌、釧路、青森、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、岡山、広島、高松、

福岡、那覇の十三地区(試験地については近郊都市も含みます)。
4、受検手数料
第一次検定 一万五百円、第二次検定 一万五百円。
5、申込用紙の販売
申込用紙は、「第一次検定」のみの三種類があり、一部六百円。
6、申込受付期間
令和四年三月十七日(木)～三月三十一日(木) / 合格発表日
令和五年一月十三日(金) / 第一次検定・第二次検定、第二次検定

五年二月一日(水)
3、試験地
(1)「第一次検定(前期)」(種別は土木のみ) 札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇の十地区。
第一次検定 五千二百円、第二次検定 五千二百円。
5、申込用紙の販売
申込用紙は、「第一次検定・第二次検定」、「第二次検定」のみの二種類があり、一部六百円。
6、申込用紙の販売期間
試験地については、上記に熊本を追加。ただし、鋼構造物塗装及び薬液注入は、札幌、東京、大阪、福岡の四地区。
4、受検手数料
第一次検定・第二次検定 一万五百円。
令和四年二月十八日(金)より販売開始。
(2)「第一次検定・第二次検定、第一次検定(後期)、第二次検定」
令和四年六月二十日(月)より販売開始。
7、申込受付期間
(1)「第一次検定(前期)」(種別は土木のみ) 令和四年三月二日(水)～三月十六日(水)。
(2)「第一次検定・第二次検定、第一次検定(後期)、第二次検定」
令和四年七月六日(水)～七月二十日(水)。
申込みは簡易書留郵便による個人別申込に限り、締切日の消印のあるものまで有効です。

◇問合せ先
国土交通大臣指定試験機関 (一財)全国建設研修センター 東京都小平市喜平町二丁目二番 電話042-330-0161
八六〇(試験業務局土木試験部土木試験課)

◇ご注意
『建設業法』に基づく施工管理技術士などの資格制度について
技術検定試験の実施は、国土交通大臣から指定試験機関として指定を受けた団体のみが行うことができます。
技術検定に合格すると

施工管理技術士または施工技術士の称号が与えられます。まぎらわしい名前の団体や国家資格に似せた称号によるトラブルが生じています。まぎらわしい名称にご注意下さい。
1、電話による勧誘は行っておりません。指定試験機関から、個人に対してダイレクトメールの送付や電話による勧誘は行っておりません。

2、国家資格に似た称号が使用される場合があります。どのような資格なのか? 国家資格なのか? 確認をとるようにしましょう。

令和3年度 2級土木施工管理技術検定 第一次検定合格率73・6% 第二次検定合格率35・7%

二月二日、国土交通省と(一財)全国建設研修センターは、昨年十月二十四日に実施した令和三年度二級土木施工管理技術検定の合格者を発表しました。

なお、合格者は同研修センターのホームページ(<http://www.jctc.jp/>)に掲載されています。

今回の第一次検定出席者数一万八千六百十二名、合格者数一万三千六百九十七名で、合格率は七三・六%となりました。

また、第二次検定出席者数三千二百八十四名、合格者数一千七百七十三名で、合格率三五・七%となりました。

土木施工管理技術士 受験講習会のご案内

(一財)地域開発研究所は、土木施工管理技術士を目指す方のために受験講習会を開催します。講習会の種類は次のとおりです(金額は消費税込み)。

1、試験地別
東京二三・〇%、大阪一三・五%、福岡一一・二%、名古屋九・〇%、仙台八・八%、新潟四・二%等。
2、勤務先別
知事許可土木四八・二%、大臣許可土木二二・二%、知事許可その他九・七%等。

3、年齢別
二十五歳未満二三・六%等。
4、男女別
男性八七・八%、女性一二・二%。

追加指導料※ 二万九千円
3、二級第一次検定
(1)WEBコース【前期】
動画配信型講習会(前期一次対応) 二万五千円
(2)WEBコース【後期】
動画配信型講習会(後期一次対応) 二万五千円
(3)会場コース【前期】
二日間講習会(前期一次対応) 二万五千円
(4)会場コース【後期】
二日間講習会(後期一次対応) 二万五千円

1. 人材開発支援助成金制度
(1) 規定に定められた要件に該当する事業者であって、あらかじめ、都道府県労働局(以下「労働局」といいます)に訓練実施計画の届出を行なっていることが必要です(労働局長が指定するハローワークを経由することも可能)。

(2) 対象となる職業訓練の種類
本研究所の受験講習会で二十時間以上の場合、対象となる一事業外

2. 本研究所主催の受験講習会に係る給付金の受給申請にあたっては、都道府県労働局の所定用紙に必要事項をご記入の上、本研究所にお送りください。本研究所では、受験講習会の「全日程出席」をもって修了といたします。

◇問合せ先
(一財)地域開発研究所 電話03-3333-5136-01。

定期的な更新を行い、業界及び本会の最新情報がチェックできます。

この度、消費者から賛助会員の優れた製品や技術等の情報発信及び販路開拓に役立つものとして、本会ホームページにおいて、消費者からの問い合わせを引き続き募集しています。新年度に向けて広報・PRの一層の充実にお役立てください。なお、広告の概要は次の通りです。

1、掲載位置
本会ホームページのトップページ下部(<http://www.zenkanken.or.jp/>)

2、サイズ
一枠あたり縦五十ピクセル×横百五十ピクセル

3、掲載金額
月額三千三百円(税込)
お問い合わせは、全管連事務局(電話 03-5981-1895)まで。

賛助会員向けのご案内
本会ホームページにおけるバナー広告を募集
全管連

本会ホームページでは、水道工事、修理等について、消費者からの問い合わせに対応するたい合わせに、全国の所属団体が検索できるシステムを、実施・運用しているほか、

LIXIL JWRC TOTO
Safety & Integrity 設備NET
配管給排水工業株式会社
強化ビニール管-継手協会
NISHIO
配管機器・工具レンタル
日邦パルパ

アカキの排水用フレキシブルジョイント

ハイスイAジョイント



アカキのチコラ

配管支持金具の株式会社 アカキ

東京都中央区新富1-19-2
☎03-3552-7331(大代表)

本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

(公財)日本建築衛生管理教育センター 貯水槽清掃作業監督者 講習会 日程

Table with columns: 募集人員, 講習期間, 講習会場, 受付期間. Lists dates and locations for various training sessions.

(注)・受講申込には、添付書類が全部揃っていることが必要です。・受付期間中であっても、募集人員に達し次第、受付を締め切りとさせていただきます。

(公財)日本建築衛生管理教育センター 貯水槽清掃作業監督者 再講習会 日程

(※会場は全管連会員組合が運営協力を行っています)

Table with columns: 募集人員, 講習期間, 講習会場, 受付期間. Lists dates and locations for re-training sessions.

(注)・受講申込には、添付書類が全部揃っていることが必要です。・受付期間中であっても、募集人員に達し次第、受付を締め切りとさせていただきます。

令和3年度 登録配管基幹技能者講習 東京・愛知で開催



(一社)日本空調衛生 株式会社、二月二十一日から二十三日まで愛知県名古屋市のウイंकあいち管工事業協同組合連合会(愛知県産業労働センター)においてそれぞれ実施し、東京会場は五十四名が、愛知会場は四十四名が、愛知会場において講習最終日には、講習



愛知会場の様子

開講挨拶を行う穂刈・愛知県連会長(全管連・技術担当副会長)

名が受講した。二十一日の愛知会場において、愛知県の穂刈泰明会長(全管連・技術担当副会長)が開講挨拶に立ち、「皆様にはレベル四の最高位の能力評価とされる登録配管基幹技能者になっていただき、技能労働者の目標像となっていたら」と受講者を激励した。

令和4年度 貯水槽清掃作業監督者講習会 (新規・再)のご案内

5県連が地元6会場で協力へ

(公財)日本建築衛生管理教育センターでは、令和四年度の標記講習会を実施します。講習(新規・再)の実施概要は次の通りです。(日程表は二回に分けて掲載します)

講習会(新規) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第二十八条第四号イの規定により、建築物飲料水貯水槽清掃作業の登録の人的要件である飲料水の貯水槽の清掃作業の監督を行う者としての資格を得ようとする方に

①学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)に基づく高等学校若しくは中等教育学校又は旧中等学校令(昭和十八年勅令三十三号)に基づき中等学校を卒業した後、二年以上建築物の貯水槽の清掃に関する実務に従事した経験(注一)を有する者。 ②五年以上建築物の貯水槽の清掃に関する実務に従事した経験(注一)を有する者。 ③①と同等以上の学歴及び実務の経験を有する者。 ④(注一)上記実務に従事した経験とは、正社員としての実務であり、アルバイト、パート等は含まれません。(注二)中等教育学校とは、中等普通教育(中学校)並びに高等普通教育(高等学校)及び専門教育(高等学校)を一貫して施す修業年限

①学校教員法(昭和二十二年法律第二十六号)に基づく高等学校若しくは中等教育学校又は旧中等学校令(昭和十八年勅令三十三号)に基づき中等学校を卒業した後、二年以上建築物の貯水槽の清掃に関する実務に従事した経験(注一)を有する者。 ②五年以上建築物の貯水槽の清掃に関する実務に従事した経験(注一)を有する者。 ③①と同等以上の学歴及び実務の経験を有する者。 ④(注一)上記実務に従事した経験とは、正社員としての実務であり、アルバイト、パート等は含まれません。(注二)中等教育学校とは、中等普通教育(中学校)並びに高等普通教育(高等学校)及び専門教育(高等学校)を一貫して施す修業年限

建設業の経営分析(令和2年度)を発行 建設業情報管理センター (一財)建設業情報管理センターは、建設業について企業の経営分析を行い、健全な発展に資する基礎資料を得ることを目的として「建設業の経営分析(令和2年度)」を発行しました。詳細はホームページを参照して下さい。 http://www.cic.or.jp/civ/ 建設業の経営分析は、経営事項審査を受けた建設業許可業者のうち、同財団に経営状況分析申請のあった建設業専門の法人組織を対象とします。なお、会員団体には二月末に冊子を配布しました。

給工財団 第28回理事会

主任技術者試験事業計画等を承認

(公財)給水工事技術振興財団(理事長・岡澤和好氏)は、二月三日、第二十八回理事会を東京都新宿区の財団会議室及びWEB併用にて開催した。

当日は、①令和四年度事業計画(案)②令和四年度正味財産増減予算書(案)③第二十三回評議員会の招集(案)について審議が行われた。

令和四年度事業計画は次の通りです。

- 1. 給水装置工事主任技術者試験実施事業
①試験予定日 令和四年十月二十三日(日)
②試験予定地 全国八地区、十二試験地(北海道、東北、関東(四試験地)、中部、関西(二試験地)、中国四国、九州、沖縄)

2. 給水装置工事主任技術者研修等事業
3. 給水装置工事配管技術者養成事業
4. 給水装置工事に係る技術の開発、調査及び研究並びに普及啓発事業
①給水装置工事に係る

参考図書が発行事業(二〇二〇年四月発行の給水装置工事技術指針2020等)
5. 国際技術協力事業
6. 財団業務のデジタル化

第4回アジア・太平洋水サミットの開催について

令和四年四月二十三日(土)、二十四日(日)熊本城ホール(熊本市)で開催される「第四回アジア・太平洋水サミット(APWS)」が熊本市で開催されます。

「第四回APWS概要」
1. 日程 令和四年四月二十三日(土)、二十四日(日)
2. 会場 熊本城ホール(熊本県熊本市中央区桜町)
3. テーマ 持続可能な発展のための水の実践と継承

日本水フォーラムが事務局を務めるネットワーク組織「アジア・太平洋水フォーラム(会長・森喜朗元内閣総理大臣)」が共催する、国際的な水問題に関する首脳級会合で、アジア・太平洋地域の持続可能な発展に向けた道筋や取組みを、水の観点から示すことを目的としています。



同日(公財)建設技能人材機構との打ち合わせが午前十時より、東京都豊島区の全管連会館にて行われ、松本常務が出席した。

2日 建設キャリアアップシステム評価制度懇談会(WEB)が午前十時より行われ、松本常務が出席した。

3日 令和3年度登録配管基幹技能者講習(関東)が五日まで、東京都小平市の(一財)全国建設研修センターにて行われ、阿部技術参加が参加した。

同日(公財)給水工事技術振興財団の第二十八回理事会が午後一時三十分より、東京都港区の同財団及びWEB併用にて行われ、藤川会長、宮崎副会長、事務局長が午後一時三十分より、東京都港区の品川プリンスホテル及びWEB同組合の代理所研修会が午

同日(公財)建設技能人材機構との打ち合わせが午前十時より、東京都豊島場の経営担当副会長、粕谷専務、松本常務、上田局長、佐藤次長、鈴木課長が出席した。

同日(一社)利根沼田会と自由民主党青年局とのテクノアカデミーのモビリティ意見交換会が午前九時三十分より、東京都千代田区の内見町三丁目にて行われ、藤川会長が出席した。

同日 令和三年度第四回全管連青年部協議会が午後二時より、東京都千代田区の内見町三丁目にて行われ、藤川会長が出席した。

同日(公財)日本水道協会の第四十三回認証審査委員会が午後一時二十分より、東京都千代田区の内見町三丁目にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日(一財)日本ガス機器検査協会の第二十二回ガス機器設置技能資格審査委員会が午後二時三十分より、東京都千代田区の内見町三丁目にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日 厚生労働省との意見交換会の事前打ち合わせ(WEB)が午後六時より水道会館及びWEB併用にて行われ、佐藤次長、依田副理事長が出席した。

同日 厚生労働省との意見交換会の事前打ち合わせ(WEB)が午後二時より、東京都豊島区の馬場副会長、和田部長、小柳副部長、松尾委員長、荒会長、阿部技術参加、依田谷専務、松本常務が出席した。

同日 厚生労働省との意見交換会の事前打ち合わせ(WEB)が午後二時より、東京都豊島区の馬場副会長、和田部長、小柳副部長、松尾委員長、荒会長、阿部技術参加、依田谷専務、松本常務が出席した。

全管連のうごき

2月

同日(公財)建設技能人材機構との打ち合わせが午前十時より、東京都豊島場の経営担当副会長、粕谷専務、松本常務、上田局長、佐藤次長、鈴木課長が出席した。

同日(一社)利根沼田会と自由民主党青年局とのテクノアカデミーのモビリティ意見交換会が午前九時三十分より、東京都千代田区の内見町三丁目にて行われ、藤川会長が出席した。

同日 令和三年度第四回全管連青年部協議会が午後二時より、東京都千代田区の内見町三丁目にて行われ、藤川会長が出席した。

同日(公財)日本水道協会の第四十三回認証審査委員会が午後一時二十分より、東京都千代田区の内見町三丁目にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日(一財)日本ガス機器検査協会の第二十二回ガス機器設置技能資格審査委員会が午後二時三十分より、東京都千代田区の内見町三丁目にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日 厚生労働省との意見交換会の事前打ち合わせ(WEB)が午後六時より水道会館及びWEB併用にて行われ、佐藤次長、依田副理事長が出席した。

同日 厚生労働省との意見交換会の事前打ち合わせ(WEB)が午後二時より、東京都豊島区の馬場副会長、和田部長、小柳副部長、松尾委員長、荒会長、阿部技術参加、依田谷専務、松本常務が出席した。

同日 厚生労働省との意見交換会の事前打ち合わせ(WEB)が午後二時より、東京都豊島区の馬場副会長、和田部長、小柳副部長、松尾委員長、荒会長、阿部技術参加、依田谷専務、松本常務が出席した。

同日 厚生労働省との意見交換会の事前打ち合わせ(WEB)が午後二時より、東京都豊島区の馬場副会長、和田部長、小柳副部長、松尾委員長、荒会長、阿部技術参加、依田谷専務、松本常務が出席した。

同日(公財)建設技能人材機構との打ち合わせが午前十時より、東京都豊島場の経営担当副会長、粕谷専務、松本常務、上田局長、佐藤次長、鈴木課長が出席した。

同日(一社)利根沼田会と自由民主党青年局とのテクノアカデミーのモビリティ意見交換会が午前九時三十分より、東京都千代田区の内見町三丁目にて行われ、藤川会長が出席した。

同日 令和三年度第四回全管連青年部協議会が午後二時より、東京都千代田区の内見町三丁目にて行われ、藤川会長が出席した。

同日(公財)日本水道協会の第四十三回認証審査委員会が午後一時二十分より、東京都千代田区の内見町三丁目にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日(一財)日本ガス機器検査協会の第二十二回ガス機器設置技能資格審査委員会が午後二時三十分より、東京都千代田区の内見町三丁目にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日 厚生労働省との意見交換会の事前打ち合わせ(WEB)が午後六時より水道会館及びWEB併用にて行われ、佐藤次長、依田副理事長が出席した。

同日 厚生労働省との意見交換会の事前打ち合わせ(WEB)が午後二時より、東京都豊島区の馬場副会長、和田部長、小柳副部長、松尾委員長、荒会長、阿部技術参加、依田谷専務、松本常務が出席した。

同日(公財)建設技能人材機構との打ち合わせが午前十時より、東京都豊島場の経営担当副会長、粕谷専務、松本常務、上田局長、佐藤次長、鈴木課長が出席した。

同日(一社)利根沼田会と自由民主党青年局とのテクノアカデミーのモビリティ意見交換会が午前九時三十分より、東京都千代田区の内見町三丁目にて行われ、藤川会長が出席した。

同日 令和三年度第四回全管連青年部協議会が午後二時より、東京都千代田区の内見町三丁目にて行われ、藤川会長が出席した。

同日(公財)日本水道協会の第四十三回認証審査委員会が午後一時二十分より、東京都千代田区の内見町三丁目にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日(一財)日本ガス機器検査協会の第二十二回ガス機器設置技能資格審査委員会が午後二時三十分より、東京都千代田区の内見町三丁目にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日 厚生労働省との意見交換会の事前打ち合わせ(WEB)が午後六時より水道会館及びWEB併用にて行われ、佐藤次長、依田副理事長が出席した。

同日 厚生労働省との意見交換会の事前打ち合わせ(WEB)が午後二時より、東京都豊島区の馬場副会長、和田部長、小柳副部長、松尾委員長、荒会長、阿部技術参加、依田谷専務、松本常務が出席した。

同日 厚生労働省との意見交換会の事前打ち合わせ(WEB)が午後二時より、東京都豊島区の馬場副会長、和田部長、小柳副部長、松尾委員長、荒会長、阿部技術参加、依田谷専務、松本常務が出席した。

Advertisement for Yanostopper (ヤノ・ストッパー) pipe stoppers. It features a large image of the device and text stating '水不停止に、水を止める' (Stop water without stopping water flow) and '第1号を施工以来40余年、施工実績21万件突破!' (Since the first installation 40 years ago, 210,000 units installed). It lists various branch offices across Japan.

Advertisement for Meitasett (メータセット) series products. It shows a device used for water meter replacement and text: '戸建て、集合住宅にメータセットシリーズ' (For detached houses and apartment buildings, Meitasett series). It includes a list of branch offices and contact information for Maizumi Seisaku Kaisha.

Advertisement for Maizumi Seisaku Kaisha (前澤給装工業株式会社). It features a large image of a water meter and text: '戸建て、集合住宅にメータセットシリーズ' (For detached houses and apartment buildings, Meitasett series). It includes a list of branch offices and contact information.

「損害保険ジャパン(株)からのご案内」

3つの基本補償とスマホの簡単手続きで、入院の不安をサポートする新医療保険「入院パスポート」販売

「ピタッと補償する実費型医療保険」

「入院パスポート」は、将来の予測不能な入院治療費を不足なく補償する事を可能にした、実費型医療保険です。

予期せぬ入院で、治療費がいくらかかるかわからない、加入している保険で足りるだろうか、家族への負担や、入院準備のためのお金も心配等、働き盛りのビジネスパーソンや子育て世代が抱えるそうした不安にこたえるため、損保ジャパンでは実費型の新しい医療保険「入院パスポート」の提供を二〇二二年七月より開始しました。

一番の特長は、入院日数に応じて保険金が支払われる「日額型補償」ではなく、実際にかかった治療費に合わせた「実費型補償」になります。近年の入院は、日数が短くなる一方で、一日当たりの治療費は増加傾向にあるといえます。つまり、一日あたりの保険金額が決まっている日額補償型の医療保険では、入院日数が長いほど支払われる保険金が増えず

加入から請求までスマホ一つ、最短30分で保険金をお受け取り

保険加入から保険金請求までをすべてスマートフォンで完結できます。加入時は二次元コードからお申込み画面にアクセスして必要事項を入力し、五分程度で手続きが完了します。

事務所(全管連福祉共済) 〒一〇四一〇〇四一 東京都中央区新富一丁目四一五 ニュー新富ビル 受付時間 平日九時〜十七時 電話 〇二一〇二一〇二六〇〇五

業店 損害保険ジャパン株式会社 営業開発部第三課 度額は最大五十万円までとなります。(三型の場合) 「入院パスポート」は健康生活サポート保険のペットネームです。

この記事は概要を説明したものです。詳しい内容につきましては、取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。(S121-14670) (2022.02.07)

入院パスポートの特長

3つの基本補償: 入院前(入院準備にかかるさまざまな諸雑費)、入院中(入院中・退院後におけるあなたとご家族の困りごと)、退院後(入院にかかる治療費の窓口負担分)。各補償の詳細と金額(5万円、10万円、50万円)を説明。

福祉共済制度(生命傷害保険)加入のご案内

4月が開始月です

全管連・福祉共済制度として認められます。なお、当制度は組合員のみを対象とする共済です。生命保険料控除証明書について

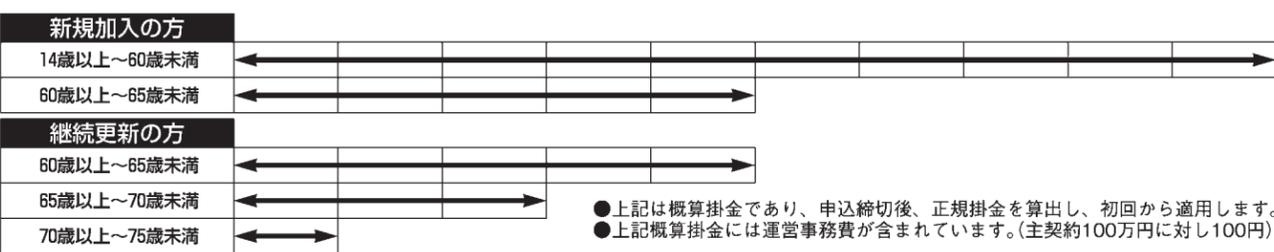
では発行しておられます。あらかじめお含みおきください。2、補償範囲と掛金表を参照下さい。3、お支払する共済金(1)死亡(高度障害)共済金(2)災害共済金(3)入院給付金(4)障害給付金。4、加入資格及び条件

5、共済期間 二〇二二年四月一日から二〇二三年三月末まで。なお、中途加入者については効力発生日から二〇二三年三月三十一日

保障範囲と掛金

Table with columns for membership count (1 to 10) and rows for various insurance benefits: 死亡(高度障害)共済金, 死亡(高度障害)共済金+災害共済金, 障害給付金, 入院給付金.

ご加入時の年齢により加入口数が変わります。



●上記は概算掛金であり、申込締切後、正規掛金を算出し、初回から適用します。●上記概算掛金には運営事務費が含まれています。(主契約100万円に対し100円)



お問い合わせ先 株式会社ウェル保険 取扱代理店